

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23225	愛知県	知立市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	98.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.3%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	通称を未補充とし、臨時職員で対応しているため、委託もしくは、派遣に係る経費よりも安く済んでいる。よって今後も直営で継続実施する。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	58.3%	38.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%		2	小規模施設のため、応募が見込めない	58.5%	46.9%
プール	0	0			0		68.1%	48.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.5%	87.8%
体育施設 (公園内、遊技場等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%		0		100.0%	56.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.0%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%		0		8.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設のため、応募が見込めない	0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	17.2%	16.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館、資料館等)	0	0			0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%		1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため	2		53.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	5		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	実施率 委託率 43.3% 2.2%
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					実施率 委託率 27.2% 2.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)
	→	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド 22.2% 33.3%
実施予定	→	類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中	○	検討状況			
未実施	→	実施しない理由			

「自治体クラウド」による共同利用については、他自治体のシステムやリソース期間等の違いにより調整が難しいと考えているが、他自治体との協議を行い、単独導入も含め検討する」

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による設備費等の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、位置単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体